

住宅耐震改修に伴う固定資産税の減額申告書

年 月 日

八 峰 町 長 殿

(申請者) 住 所 _____
氏 名 _____ 印 _____
連 絡 先 _____

下記の家屋に係る固定資産税について、地方税法附則第16条第8項に規定する耐震基準適合住宅に係る固定資産税の減額の適用を受けるため申告します。

所 在 地	八峰町
家 屋 番 号	
建 築 年 月 日	年 月 日 (年 月 日 登記)
種 類	<input type="checkbox"/> 専用住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅 (店舗・事務所部分等は除く)
構 造	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄骨(軽量鉄骨) <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート <input type="checkbox"/> その他()
床 面 積	1 F _____m ² 1 F 以外 _____m ² 計 _____m ²
家屋の所有者 (申告者と異なるとき)	(住所) _____ (氏名) _____
工事完了年月日	年 月 日
耐震改修工事費	
備 考	

【添付書類】

- 耐震改修工事が行われたことの証明 (地方税法施行令附則第12条第25項の規定に基づくもの)
- 耐震改修工事代金領収書 (写し)

係使用欄

減額期間 3年・2年・1年 年度～ 年度

審査 回覧 データ入力

別表

地方税法施行規則附則第7条第6項の規定に基づく証明申請書

申請者 住所
電話
氏名 印
住宅の所在地

上記住宅に係る耐震改修が完了した日
年 月 日

上記家屋において、地方税法施行令附則第12条第25項に規定する基準に適合する耐震改修が行われたことを証明願います。

地方税法施行規則附則第7条第6項の規定に基づく証明書

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

証明を行った地方公共団体の長				
証明を行った建築士、指定確認検査機関又は登録住宅性能評価機関	氏名又は名称			
	住 所			
	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登録番号	登録を受けた都道府県名 (二級建築士又は木造建築士の場合)	
	指定確認検査機関又は登録住宅性能評価機関の場合	指定・登録年月日及び指定・登録番号	指定した者(指定確認検査機関の場合)	
建築士が証明を行った場合の当該建築士の属する建築事務所	名 称			
	所 在 地			
	一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別		登録年月日及び登録番号	
指定確認検査機関が証明を行った場合の調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者	氏 名			
	住 所			
	建築士の場合	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登録番号	登録を受けた都道府県名(二級建築士又は木造建築士の場合)
登録住宅性能評価機関が証明を行った場合の調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者	建築士の場合		登録番号	登録を受けた都道府県名(二級建築士又は木造建築士の場合)
	建築基準適合判定資格者の場合		合格通知日付又は合格通知証日付	合格通知番号又は合格通知証番号